

株式会社ゼロジャパン

第 19 期決算公告

(2021年7月1日から2022年6月30日まで)

貸借対照表

(令和 4年 6月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,013,912,558	流動負債	584,959,949
現金及び預金	499,808,554	買掛金	1,618,936
売掛金	48,646,858	短期借入金	395,710,000
商品	444,087,660	未払金	26,542,422
貯蔵品	96,000	未払費用	60,774,871
前渡金	3,322,000	未払法人税等	67,840,200
前払費用	8,405,936	未払消費税等	30,560,400
未収入金	10,031,342	預り金	1,913,120
貸倒引当金	△485,792	固定負債	504,992,614
固定資産	312,009,052	社債	100,000,000
有形固定資産	154,810,249	長期借入金	323,690,000
建物	147,188,000	繰延税金負債	2,446,560
工具、器具及び備品	7,622,247	退職給付引当金	27,320,671
その他	2	その他	51,535,383
無形固定資産	13,628,079	負債合計	1,089,952,563
その他	13,628,079	(純資産の部)	
投資その他の資産	143,570,724	株主資本	240,974,566
関係会社株式・出資金	6,860,103	資本金	100,000,000
差入保証金	96,868,671	利益剰余金	140,974,566
長期前払費用	3,443,367	その他利益剰余金	140,974,566
繰延税金資産	29,198,583	繰越利益剰余金	140,974,566
倒産防止共済掛金	7,200,000		
繰延資産	5,005,519	純資産合計	240,974,566
その他	5,005,519	負債及び純資産合計	1,330,927,129
資産合計	1,330,927,129		

損益計算書

(令和 3年 7月 1日から令和 4年 6月30日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	額
売上高		3,033,745,902
売上原価		
期首棚卸高	329,463,596	
当期商品仕入高	1,889,814,229	
その他の仕入高	-3,034,669	
合 計	2,216,243,156	
期末棚卸高	444,087,660	1,772,155,496
売上総利益		1,261,590,406
販売費及び一般管理費		1,028,888,089
営業利益 (損失)		232,702,317
営業外収益		
受取利息	2,126	
受取配当金	4,000	
雑収入	7,809,824	7,815,950
営業外費用		
支払利息割引料	9,243,201	
上場関連費用	8,593,753	
貸倒償却	485,792	
繰延資産償却	978,807	
雑損失	3,071,105	22,372,658
経常利益 (損失)		218,145,609
特別損失		
その他		50,874,904
税引前当期純利益 (損失)		167,270,705
法人税、住民税及び事業税	85,185,100	
法人税等調整額	-26,752,023	58,433,077
当期純利益 (損失)		108,837,628

株主資本等変動計算書

(単位：円)

当事業年度

(自 令和 3年 7月 1日
至 令和 4年 6月30日)

株主資本

資本金

当期首残高	10,000,000
当期変動額	
剰余金から資本金への振り替え	90,000,000
当期変動額合計	90,000,000
当期末残高	100,000,000

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高	125,436,118
会計方針の変更による累積的影響額	△3,299,180
遡及処理後当期首残高	122,136,938
当期変動額	
当期純利益	108,837,628
剰余金から資本金への振り替え	△90,000,000
当期変動額合計	18,837,628
当期末残高	140,974,566

その他利益剰余金合計

当期首残高	125,436,118
会計方針の変更による累積的影響額	△3,299,180
遡及処理後当期首残高	122,136,938
当期変動額	
当期純利益	108,837,628
剰余金から資本金への振り替え	△90,000,000
当期変動額合計	18,837,628
当期末残高	140,974,566

利益剰余金合計

当期首残高	125,436,118
会計方針の変更による累積的影響額	△3,299,180
遡及処理後当期首残高	122,136,938
当期変動額	
当期純利益	108,837,628
剰余金から資本金への振り替え	△90,000,000
当期変動額合計	18,837,628
当期末残高	140,974,566

株主資本等変動計算書

(単位：円)

	当事業年度
	(自 令和 3年 7月 1日 至 令和 4年 6月30日)
株主資本合計	
当期首残高	135,436,118
会計方針の変更による累積的影響額	△3,299,180
遡及処理後当期首残高	132,136,938
当期変動額	
当期純利益	108,837,628
剰余金から資本金への振り替え	0
当期変動額合計	108,837,628
当期末残高	240,974,566
純資産合計	
当期首残高	135,436,118
会計方針の変更による累積的影響額	△3,299,180
遡及処理後当期首残高	132,136,938
当期変動額	
当期純利益	108,837,628
剰余金から資本金への振り替え	0
当期変動額合計	108,837,628
当期末残高	240,974,566

個別注記表

(令和 3年 7月 1日から令和 4年 6月30日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 商品(個別管理商品) | 個別法による原価法を採用しております。 |
| (2) 商品(切手、印紙) | 売価還元法による原価法を採用しております。 |
| (3) 商品(地金等) | 最終仕入原価法による評価を採用しております。 |
| (4) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 |

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法または旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 定額法または旧定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。